

第 4 回横浜市水道料金等在り方審議会について

第 4 回横浜市水道料金等在り方審議会を開催し、財政収支見通しと企業債活用の考え方についてご審議いただきましたので、当日の資料及び各委員からいただいた意見をご報告します。

1 開催日程等

日 程：平成 31 年 1 月 11 日（金）

会 場：横浜市水道局 10 階会議室

出欠席：全委員（9 人）出席



2 議事内容【別冊資料 参照】

「(1) これまでの開催経過及び今後の審議会の進め方」についてご確認いただいた上で、「(2) 財政収支見通しと企業債活用の考え方」については、第 1 部「業務改革と財源調達」と第 2 部「更新事業費の水準と企業債活用の考え方」の二部構成によりご議論いただきました。

3 各委員からの主なご意見

(1) 第 1 部「業務改革と財源調達」でいただいたご意見

- 職員数を大幅に削減し、委託料も含めて経費を大きく削減してきたことが分かった。これまでの努力が数値で表れていると思う。
- 横浜ウォーターについては、公民連携の意味で高く評価している。定年退職した技術者の活用や災害対応などの観点において、このような組織を拡大すべきと考える。

(2) 第 2 部「更新事業費の水準と企業債活用の考え方」でいただいたご意見

ア 更新事業費の水準と企業債の充当率に関するご意見

- 人口減少時代において、将来世代に大きな負担を残して良いのかという議論もある一方、耐震化を早期に進めなければならないことを踏まえると、充当率を 35%から 40%とすることで、かなり更新も進んでくるのではないかと。
- 資金不足額や企業債残高、平均的な大都市との比較を踏まえると、企業債充当率 40%が妥当であり、更新事業費はパターン Aだと財政的に厳しくなるということも理解できる。
- 40 年間更新事業を行った後でも、大震災が起きた際に、まだ 7 万 8 千戸が断水することを許容するのであれば更新事業費はパターン Bで良いが、パターン A、Bいずれの場合にも資金不足になることが示されており、災害リスクに対して追加負担をどの程度許容するのかという問題と捉えている。
- 更新事業費はパターン Aとするという考え方でも良いと考える。また、充当率は今後 40 年間の全体像で考えると 40%でもいいと思うが、40 年間で金利が上下することを前提とすれば、毎年の資金調達としては、機動的な運用も必要である。
- 耐震化を進め、質の高い水道サービスをアピールポイントとして企業誘致し、収入を確保するという前向きな考え方もある。

- 施設の更新や維持管理に費用を要することを市民の皆さまにご理解いただくのにも一定程度時間がかかるため、企業債に過度に頼るのではなく、現世代が水道料金として適切な負担をすることで、理解を促すことも大切。企業債充当率について、一概には言えないが50%というのは高すぎるのではないか。
- 市民にとっても、耐震化など質の高い水道サービスはアピールになり、横浜市の一つの魅力になる。更新事業費パターンBでは、断水戸数が40年後も多く発生し、アンケートでも耐震化を求める意見が多い。実際に料金に跳ね返った時に捉え方は異なるかもしれないが、安心・安全を考えることはとても大事。
- 130年の歴史を持つ横浜水道として、市民の安全を守ることを重視して、更新事業費はパターンA以上を志向すべきであり、現在の低金利を活かし、企業債充当率を40%とすることは賛成である。できるだけ低い利率で借りれば、先人がいい選択をしてくれたと思ってもらえるのではないか。

イ その他のご意見

- 現行の用途別料金体系では、家事用、業務用、その他と区分が大きすぎると考える。家事用への優遇を再検討し、口径別への移行等、よりきめ細かな区分設定を検討すべきと考える。
- 水道事業は利益を大きく出すのではなく、支出に見合った収入を維持する必要がある。今の料金体系だと水を多く使用する企業に対して少し厳しいため、改善する余地があると思う。

4 審議会の開催実績及び予定

審議会は全8回開催し、本年9月頃に答申をいただく予定となっています。

		開催日	審議内容	常任委員会への報告
平成 30 年度	第1回	5月 7日	横浜市水道局の概要及び課題への取組について	5月31日
	第2回	8月 3日	現行料金体系が抱える課題について	9月28日
	第3回	10月22日	本市にふさわしい更新事業費の水準と耐震化のペース	12月14日
	第4回	1月11日	財政収支見通しと企業債活用の考え方	2月15日
	第5回	3月下旬 (予定)	(開催予定)	5月常任委員会 (予定)